



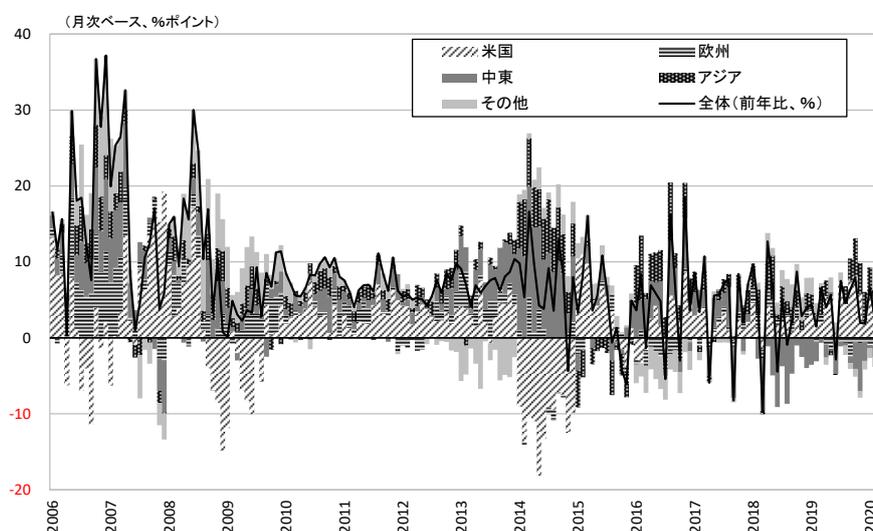
2020年7月29日

コロナ禍で減少傾向迎えるフィリピンへの本国送金

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 潮田玲子

在外フィリピン人による本国送金（Cash remittance）の減少が目立ってきている。フィリピン中央銀行（以下、中銀）が発表したデータによると、直近4月分の本国送金は20億ドルと、伸び率は前年比-16.2%まで落ち込み、2カ月連続のマイナス圏かつ、2001年1月以来最大の減少率となった（図表1）。伸び率が大幅なマイナスになった要因として、中銀は、新型コロナウイルス感染者数が多い国からの在外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers）の出国増や、ロックダウン期間中の送金・受取銀行の営業停止等を挙げている。送金の減少は全地域で見られ、とりわけ中東の寄与度が-5.8%ポイントと大きかった。

図表1 国・地域別本国送金額（Cash remittance）の寄与度

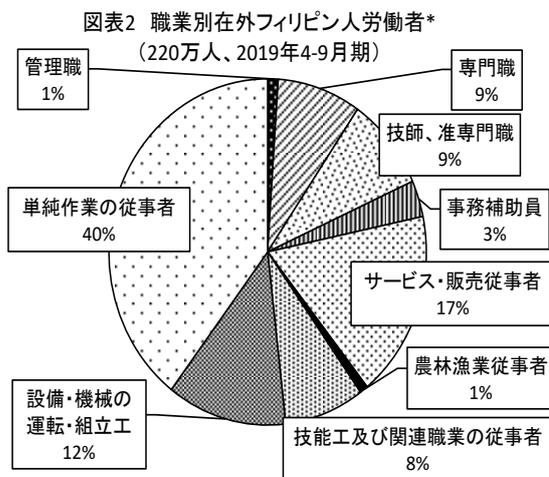


(注)2014年の1年間にわたり米国の寄与度がマイナスになった要因は不明。
(資料)フィリピン中央銀行データよりIIMA作成

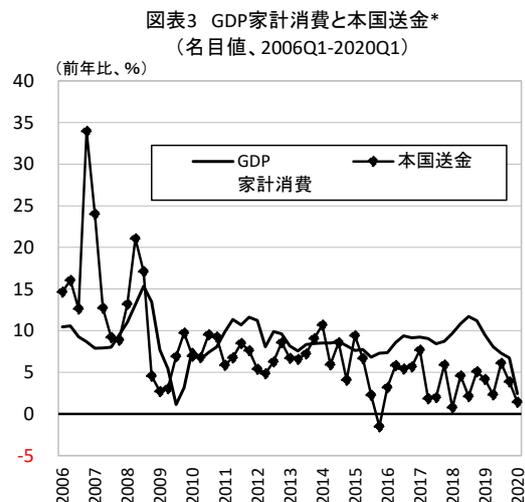
今後も本国送金は、暫くは減少基調を余儀なくされる公算が大きい。まず、新型コロナウイルス収束の見通しがたたないうえ、感染防止対策による各地域の大幅な景気悪化の影響がまだ出続ける可能性が高い。また、在外フィリピン人労働者が多く従事する職種をみても、雇用への悪影響が出やすいと考えられる。フィリピン統計局による2019

年4-9月期のサーベイ（Survey on Overseas Filipinos）をみると、雇用調整を相対的に受けにくいとみられる「専門職」や「准専門職」の割合は18%程度にとどまっている（図表2）。一方、休業措置や機械化によって雇用が不安定になりがちな「単純作業の従事者」は40%と多い。

一部地域における問題として、中東におけるフィリピン人労働者に対する虐待問題の深刻化もある。2018年2月以降、クウェートやサウジアラビア等でフィリピン人家政婦の殺人や虐待事件が相次いで発覚したことを受けて、フィリピン政府は中東の複数国への労働者の新規派遣停止や中東からの帰還プログラムを実施しており、この影響は当面残存する可能性が高い。



*過去5年以内にフィリピンを出国し、調査年の4-9月の間に労働していた者
(資料)フィリピン統計庁データ(OFW調査)よりIIMA作成



*Cash Remittance
(資料)フィリピン中央銀行データよりIIMA作成

在外フィリピン人労働者による本国送金は、近年、名目GDP¹の10%近くに及んでおり、実質GDPの7割以上を占める個人消費への影響は大きい。実際、個人消費（名目値）と本国送金の関係をみると、両者は総じて連動して推移していることが分かる（図表3）。中銀は6月、2020年の本国送金が前年比-5%まで下落するとの予測を発表している。しかし、感染封じ込めの遅れ等から海外経済の回復が遅れれば、より大幅なマイナスとなる可能性もあるだろう。新型コロナウイルスによるフィリピン経済への影響度を測るうえで、今後も本国送金や在外フィリピン人労働者の動向を注視する必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

¹ 2019年名目GDPは3,678億ドル。